

法人単位資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	9,666,000	7,881,600	1,784,400	
	障害福祉サービス等事業収入	2,123,616,000	2,118,844,811	4,771,189	
	児童科学館指定管理事業収入	349,543,000	349,479,665	63,335	
	経常経費寄附金収入	250,000	250,000	0	
	受取利息配当金収入	26,000	26,973	△973	
	その他の収入	28,612,000	31,685,052	△3,073,052	
	事業活動収入計(1)	2,511,713,000	2,508,168,101	3,544,899	
	支出				
	人件費支出	1,521,160,000	1,516,179,248	4,980,752	
事業費支出	366,365,000	358,403,366	7,961,634		
事務費支出	396,042,000	383,841,896	12,200,104		
就労支援事業支出	9,666,000	9,276,765	389,235		
その他の支出	445,000	1,497,800	△1,052,800		
事業活動支出計(2)	2,293,678,000	2,269,199,075	24,478,925		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	218,035,000	238,969,026	△20,934,026		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,050,000	1,050,000	0	
	施設整備等収入計(4)	1,050,000	1,050,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	18,103,000	18,063,855	39,145	
施設整備等支出計(5)	18,103,000	18,063,855	39,145		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△17,053,000	△17,013,855	△39,145		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	256,091,000	256,091,000	0	
	その他の活動支出計(8)	256,091,000	256,091,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△256,091,000	△256,091,000	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△55,109,000	△34,135,829	△20,973,171		
前期末支払資金残高(12)		553,894,000	553,896,714	△2,714	
当期末支払資金残高(11)+(12)		498,785,000	519,760,885	△20,975,885	

法人単位事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	7,881,600	8,592,425	△736,925
	障害福祉サービス等事業収益	2,118,844,811	2,169,933,145	△51,088,334
	児童科学館指定管理事業収益	349,479,665	341,673,666	7,805,999
	経常経費寄附金収益	250,000	1,655,470	△1,405,470
	サービス活動収益計(1)	2,476,456,076	2,521,854,706	△45,424,730
	費用			
	人件費	1,512,899,130	1,503,597,011	9,302,119
	事業費	358,403,366	366,023,941	△7,645,575
	事務費	383,841,896	374,900,264	8,940,532
就労支援事業費用	7,745,680	9,408,975	△1,663,295	
減価償却費	268,392,423	275,994,668	△7,602,245	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△94,888,516	△96,306,430	1,417,914	
サービス活動費用計(2)	2,436,393,979	2,433,618,429	2,749,450	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	40,062,097	88,236,277	△48,174,180	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	26,973	22,400	4,573
	その他のサービス活動外収益	31,685,052	20,817,465	10,867,587
	サービス活動外収益計(4)	31,712,025	20,839,865	10,872,160
費用				
その他のサービス活動外費用	292,500	220,660	71,840	
サービス活動外費用計(5)	292,500	220,660	71,840	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	31,419,525	20,619,205	10,800,320	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	71,481,622	108,855,482	△37,373,860	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,050,000	660,000	390,000
	その他の特別収益		4,597,032	△4,597,032
	特別収益計(8)	1,050,000	5,257,032	△4,207,032
	費用			
	固定資産売却損・処分損	23,245		23,245
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,050,000	660,000	390,000
	特別費用計(9)	1,073,245	660,000	413,245
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△23,245	4,597,032	△4,620,277
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	71,458,377	113,452,514	△41,994,137
法人税、住民税及び事業税(12)	1,205,300		1,205,300	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	70,253,077	113,452,514	△43,199,437	
前期繰越活動増減差額(14)	2,389,054,390	2,544,009,876	△154,955,486	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	2,459,307,467	2,657,462,390	△198,154,923	
活動増減差額の部	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)			
	その他の積立金積立額(18)	256,091,000	268,408,000	△12,317,000
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	2,203,216,467	2,389,054,390	△185,837,923

法人単位貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	679,196,219	685,070,693	△5,874,474	流動負債	247,939,894	224,489,742	23,450,152
現金預金	341,152,233	336,869,627	4,282,606	事業未払金	84,403,902	84,075,760	328,142
事業未収金	324,145,662	333,427,895	△9,282,233	その他の未払金	1,525,000	1,583,680	△58,680
未収金	4,686,549	6,342,471	△1,655,922	未払費用	9,963,124	9,286,187	676,937
未収補助金	1,467,872	3,567,600	△2,099,728	預り金	452,660	355,770	96,890
商品・製品	6,394,185	4,863,100	1,531,085	職員預り金	55,491,163	31,009,482	24,481,681
仮払金	1,349,718	0	1,349,718	賞与引当金	94,898,745	98,178,863	△3,280,118
				未払法人税等	1,205,300	0	1,205,300
固定資産	5,088,853,467	5,082,591,928	6,261,539	固定負債	114,127,107	113,604,755	522,352
基本財産	3,274,688,993	3,489,938,731	△215,249,738	退職給付引当金	114,127,107	113,604,755	522,352
建物	3,264,688,993	3,479,938,731	△215,249,738	負債の部合計	362,067,001	338,094,497	23,972,504
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	1,814,164,474	1,592,653,197	221,511,277	基本金	10,000,000	10,000,000	0
建物	7,689,783	10,012,700	△2,322,917	第一号基本金	10,000,000	10,000,000	0
構築物	198,075,696	227,565,683	△29,489,987	国庫補助金等特別積立金	1,755,428,653	1,849,267,169	△93,838,516
機械及び装置	11	11	0	その他の積立金	1,437,337,565	1,181,246,565	256,091,000
車輛運搬具	5,547,160	2,442,751	3,104,409	建設準備積立金	1,433,337,565	1,177,246,565	256,091,000
器具及び備品	50,137,630	57,705,770	△7,568,140	備品購入等積立金	4,000,000	4,000,000	0
ソフトウェア	1,249,522	74,962	1,174,560	次期繰越活動増減差額	2,203,216,467	2,389,054,390	△185,837,923
退職給付引当資産	114,127,107	113,604,755	522,352	(うち当期活動増減差額)	70,253,077	113,452,514	△43,199,437
建設準備積立資産	1,433,337,565	1,177,246,565	256,091,000				
備品購入等積立資産	4,000,000	4,000,000	0	純資産の部合計	5,405,982,685	5,429,568,124	△23,585,439
資産の部合計	5,768,049,686	5,767,662,621	387,065	負債及び純資産の部合計	5,768,049,686	5,767,662,621	387,065

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法…該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品等…定額法
 - ・リース資産…該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
 - ・退職給付引当金
 - 平成18年3月31日に在職し、かつ、平成18年4月1日以降も引き続き在職する職員に対し、平成18年3月31日における在職期間をもって計算した退職金を引当金に計上している。
 - ・全事協退職年金引当金
 - 全国社会福祉事業団協議会の退職年金共済制度に加入しており、通常掛金累計額を引当金に計上している。
 - ②賞与引当金
 - 夏季賞与(6月)の支給対象期間(12月2日～6月1日)のうち、当期の負担に属する期間(12月2日～3月31日)の見積額を賞与引当金に計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1)退職手当
 - ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
 - ・平成18年3月31日に在職し、かつ、平成18年4月1日以降も引き続き在職する職員に対し、平成18年3月31日における在職期間をもって計算した退職金を支給している。
- (2)退職年金
 - ・全国社会福祉事業団協議会の退職年金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表…当法人は社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表…当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①法人本部拠点区分(社会福祉事業)
 - ②福井美山荘拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 生活介護 イ 自立訓練 ウ 施設入所支援 エ 短期入所 オ 日中一時支援
 - ③若越みどりの村拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 生活介護 イ 施設入所支援 ウ 短期入所 エ 日中一時支援 オ 計画相談
 - ④若越ひかりの村拠点区分(社会福祉事業)
 - i 第一生活支援施設 ア 生活介護 イ 施設入所支援 ウ 短期入所 オ 日中一時支援
 - ii 第二生活支援施設 ア 生活介護 イ 施設入所支援 ウ 短期入所 オ 日中一時支援
 - iii 第三生活支援施設 ア 生活介護 イ 施設入所支援 ウ 短期入所 オ 日中一時支援
 - iv 第四生活支援施設 ア 生活介護 イ 施設入所支援 ウ 短期入所 オ 日中一時支援
 - v 就労系多機能型事業所 ア 就労移行支援 イ 就労継続支援B型
 - vi 計画相談
 - ⑤グループホーム拠点区分(社会福祉事業)
 - ア グループホーム若越ひかりの村
 - ⑥福井県児童科学館拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 福井県児童科学館

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	3,479,938,731	0	215,249,738	3,264,688,993
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	3,489,938,731	0	215,249,738	3,274,688,993

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産/建物	4,965,751,866	1,701,062,873	3,264,688,993
その他の固定資産/建物	49,252,579	41,562,796	7,689,783
その他の固定資産/構築物	399,334,322	201,258,626	198,075,696
その他の固定資産/機械及び装置	10,225,275	10,225,264	11
その他の固定資産/車両運搬具	50,157,325	44,610,165	5,547,160
その他の固定資産/器具及び備品	319,736,938	269,599,308	50,137,630
その他の固定資産/ソフトウェア	2,187,016	937,494	1,249,522
合計	5,796,645,321	2,269,256,526	3,527,388,795

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)施設整備に係る資産の増減
建設準備積立資産の増減

(単位:円)

拠点区分	今期積立額	今期取崩額
法人本部	4,637,000	0
福井美山荘	9,510,000	0
若越みどりの村	40,792,000	0
若越ひかりの村	187,410,000	0
グループホーム	13,742,000	0
合計	256,091,000	0

財産目録

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						341,152,233
現金	現金手許有高	—	運転資金として			662,640
預金	福井銀行清水町支店他	—	運転資金として			340,489,593
小計(現金預金)						341,152,233
事業未収金			2、3月分障害福祉サービス費等			324,145,662
未収金			3月分自動販売機手数料収入等			4,686,549
未収補助金			福井県からの在宅生活サポート事業補助金他			1,467,872
商品・製品	就労系多機能型事業所		味噌			6,394,185
仮払金			各施設で負担する労働保険料、中間消費税等			1,349,718
流動資産合計						679,196,219
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(福井美山荘拠点) 福井市市波町54字 家屋番号36番他 (若越みどりの村拠点) 越前市萱谷町2字 家屋番号23番1他 (若越ひかりの村拠点) 福井市島寺町88字 家屋番号 8番3他 (グループホーム拠点) 福井市島寺町83字兼附田23番地2他 家屋番号 23番2他	平成24年度 平成29年度 平成28年度 令和2年度	第1種社会福祉事業である 障害者支援施設等に使用している 第1種社会福祉事業である 障害者支援施設等に使用している 第1種社会福祉事業である 障害者支援施設等に使用している 第2種社会福祉事業である 共同生活援助事業等に使用している	244,514,479 1,246,483,406 3,060,615,233 414,138,748	108,184,417 341,522,915 1,187,853,101 63,502,440	136,330,062 904,960,491 1,872,762,132 350,636,308
小計(建物)						3,264,688,993
定期預金	福井銀行 清水町支店		基本金			10,000,000
基本財産合計						3,274,688,993
(2) その他の固定資産						
建物	(若越ひかりの村拠点) 福井市島寺町88字 家屋番号 8番3他	平成24年度	第2種社会福祉事業である 就労系多機能型事業所等に使用している	49,252,579	41,562,796	7,689,783
構築物	渡り廊下他	平成28年度	第1種社会福祉事業である 障害者支援施設等に使用している	399,334,322	201,258,626	198,075,696
機械及び装置	業務用乾燥機他	昭和63年度	利用者の衣類洗濯等施設サービスに使用している	10,225,275	10,225,264	11
車輛運搬具	日産キャラバンチェアキャブ他 13台他	平成28年度	利用者送迎等施設サービスに使用している	50,157,325	44,610,165	5,547,160
器具及び備品	特殊浴槽他	平成27年度	利用者の入浴介助等施設サービスに使用している	319,736,938	269,599,308	50,137,630
ソフトウェア	財務会計システムライセンス他	令和5年度	会計・経理業務に使用している	2,187,016	937,494	1,249,522
退職給付引当資産	本部事務局 福泉信用組合 本店		将来における退職手当の目的のために 積み立てている定期預金等			114,127,107
建設準備積立資産	本部事務局 福井銀行 清水町支店		将来における建設の目的のために 積み立てている定期預金			1,433,337,565
備品購入等積立資産	若越ひかりの村 福井銀行 清水町支店		将来における備品購入の目的のために 積み立てている定期預金			4,000,000
その他の固定資産合計						1,814,164,474
固定資産合計						5,088,853,467
資産合計						5,768,049,686
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費、給食費、業務委託費他					84,403,902
その他の未払金	固定資産取得費					1,525,000
未払費用	3月分夜勤手当、超過勤務手当他、賃借料					9,963,124
預り金	銀行振込手数料他					452,660
職員預り金	3月分社会保険料他					55,491,163
賞与引当金	翌年度夏季賞与(6月)当期対象期間見積額					94,898,745
未払法人税等	令和5年度法人税等					1,205,300
流動負債合計						247,939,894
2 固定負債						
退職給付引当金	全事協退職年金引当金等					114,127,107
固定負債合計						114,127,107
負債合計						362,067,001
差引純資産						5,405,982,685